

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	22,458,090	28,435,782	8,273,063	8,961,105	31,754,183
経常利益又は経常損失()(千円)	1,109,184	651,702	176,011	172,680	830,725
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	3,206,810	205,962	229,261	52,465	2,743,809
純資産額 (千円)	-	-	12,455,047	12,784,736	13,119,259
総資産額 (千円)	-	-	37,598,557	35,332,224	36,230,852
1株当たり純資産額 (円)	-	-	642.64	659.27	677.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	167.49	10.76	11.97	2.74	143.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.7	35.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,399,362	1,155,660	-	-	2,630,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,510	6,776	-	-	543,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,961	756,311	-	-	3,276,239
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	3,605,948	3,054,850	2,719,629
従業員数 (人)	-	-	2,036	2,057	2,012

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第88期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期第3四半期連結会計期間、第89期第3四半期連結累計期間及び第89期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,057	(221)
---------	-------	-------

（注） 従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	671	(53)
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	4,101,313	102.2
圧力センサ	2,608,772	131.4
計測制御機器	1,308,852	104.7
その他	1,092,157	86.6
合計	9,111,095	107.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	3,982,292	96.2	1,909,703	103.5
圧力センサ	2,633,991	121.3	1,480,842	133.9
計測制御機器	1,249,354	116.2	627,212	88.5
その他	948,594	91.5	469,481	132.9
合計	8,814,232	104.6	4,487,238	111.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
圧力計	4,033,769	98.4
圧力センサ	2,651,392	129.1
計測制御機器	1,230,422	111.4
その他	1,045,521	103.1
合計	8,961,105	108.3

- (注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

2【事業等のリスク】

(1) 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第2四半期末において当該財務制限条項には、抵触していません（条項の詳細につきましては、「第5経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい）。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、米国や欧州の一部で景気に不透明感があるものの、中国を中心としたアジア新興国の需要拡大に牽引され、総じて緩やかながらも回復基調で推移いたしました。また、わが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や、国内の経済対策などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、雇用情勢の悪化などの懸念が依然残っており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期設備投資の抑制や在庫調整により低調であった半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。この結果、売上高は89億61百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、営業利益は2億74百万円（前年同期比89.3%増）となりました。また、円高の進行により89百万円の為替差損が発生し、経常利益は1億72百万円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益は52百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への出荷は増加いたしました。対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高となったことに伴う為替換算による減収影響があり、売上は減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は40億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、更に建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は26億51百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は12億30百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品、電源製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億45百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は353億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は225億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は127億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億2百万円（前年同四半期は6億18百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1億74百万円、減価償却費2億64百万円、仕入債務の増加額3億13百万円であり、資金減少の要因は、たな卸資産の増加額5億37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億5百万円（前年同四半期は1億23百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1億14百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億17百万円（前年同四半期は7億62百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金による収入（純額）9億28百万円と長期借入金の返済による支出（純額）12億42百万円及び配当金の支払額95百万円があったことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億72百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象を解消し、または改善するため当社は平成22年4月から平成25年3月までの3カ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質を回復することの実現可能性は十分あると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力的体制強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,180,984	19,180,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,180,984	19,180,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	19,180,984	-	3,880,313	-	3,949,867

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,086,100	190,861	同上
単元未満株式	普通株式 60,484	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,180,984	-	-
総株主の議決権	-	190,861	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,400	-	34,400	0.18
計	-	34,400	-	34,400	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	679	678	655	648	627	661	683	765	767
最低(円)	606	579	590	590	560	595	600	591	679

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,975	3,483,579
受取手形及び売掛金	3 8,128,369	7,504,944
有価証券	15,346	16,468
商品及び製品	2,882,914	3,046,260
仕掛品	2,395,761	2,119,156
原材料及び貯蔵品	1,388,527	1,346,221
繰延税金資産	566,503	539,708
その他	765,589	841,710
貸倒引当金	201,954	182,794
流動資産合計	19,325,031	18,715,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,428,245	9,381,377
減価償却累計額	7,048,672	6,935,499
建物及び構築物(純額)	1 2,379,572	1 2,445,877
機械装置及び運搬具	17,160,716	17,206,819
減価償却累計額	14,310,839	14,010,616
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,849,877	1 3,196,203
土地	1 3,849,804	1 3,949,442
リース資産	157,932	133,629
減価償却累計額	41,376	24,528
リース資産(純額)	116,555	109,100
建設仮勘定	338,978	509,661
その他	4,217,909	4,249,366
減価償却累計額	4,031,353	4,022,482
その他(純額)	1 186,555	1 226,883
有形固定資産合計	9,721,344	10,437,169
無形固定資産		
のれん	363,310	496,277
リース資産	9,311	3,202
その他	1,108,494	1,348,831
無形固定資産合計	1,481,116	1,848,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,747,082	4,181,324
繰延税金資産	217,467	123,586
その他	842,630	927,962
貸倒引当金	2,448	2,757
投資その他の資産合計	4,804,731	5,230,115
固定資産合計	16,007,193	17,515,596
資産合計	35,332,224	36,230,852

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,569,284	3,299,270
短期借入金	1 6,186,739	1 4,775,737
1年内返済予定の長期借入金	1 2,549,758	1 1,719,655
リース債務	26,168	28,146
未払法人税等	163,716	225,763
繰延税金負債	183,722	-
賞与引当金	332,221	327,140
その他	1,399,874	1,231,616
流動負債合計	14,411,486	11,607,330
固定負債		
長期借入金	1 4,874,301	1 8,024,109
リース債務	103,850	100,050
繰延税金負債	684,115	721,477
退職給付引当金	2,005,596	2,104,288
役員退職慰労引当金	217,631	248,745
資産除去債務	31,022	-
その他	219,483	305,590
固定負債合計	8,136,002	11,504,262
負債合計	22,547,488	23,111,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,842
利益剰余金	4,757,641	4,647,411
自己株式	44,701	44,638
株主資本合計	12,572,095	12,461,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,483	923,239
為替換算調整勘定	592,889	418,726
評価・換算差額等合計	50,593	504,513
少数株主持分	162,047	152,817
純資産合計	12,784,736	13,119,259
負債純資産合計	35,332,224	36,230,852

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,458,090	28,435,782
売上原価	17,991,836	21,603,984
売上総利益	4,466,253	6,831,797
販売費及び一般管理費	1 5,571,654	1 5,838,876
営業利益又は営業損失()	1,105,400	992,921
営業外収益		
受取利息	23,258	22,144
受取配当金	72,366	71,919
持分法による投資利益	21,833	60,671
雇用調整助成金	193,549	5,209
その他	140,365	123,844
営業外収益合計	451,372	283,789
営業外費用		
支払利息	201,869	197,054
為替差損	116,385	265,187
その他	136,901	162,767
営業外費用合計	455,156	625,009
経常利益又は経常損失()	1,109,184	651,702
特別利益		
固定資産売却益	4,283	5,404
投資有価証券売却益	64,992	-
投資事業組合運用益	1,089	1,974
貸倒引当金戻入額	-	14,660
賞与引当金戻入額	127,904	11,422
その他	13,428	2,341
特別利益合計	211,698	35,802
特別損失		
固定資産売却損	10,918	4,886
固定資産除却損	2,251	12,188
投資有価証券評価損	14,771	172,039
投資事業組合出資損失	1,150	26,894
減損損失	2 2,127,701	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,038
その他	1,530	13,313
特別損失合計	2,158,324	244,361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,055,809	443,143
法人税、住民税及び事業税	157,938	215,326
法人税等調整額	12,782	8,167
法人税等合計	145,156	223,494
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,649
少数株主利益	5,844	13,687
四半期純利益又は四半期純損失()	3,206,810	205,962

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,273,063	8,961,105
売上原価	6,375,009	6,836,810
売上総利益	1,898,053	2,124,294
販売費及び一般管理費	1,752,970	1,849,651
営業利益	145,083	274,643
営業外収益		
受取利息	7,679	6,823
受取配当金	27,259	30,682
為替差益	15,574	-
持分法による投資利益	11,850	21,358
雇用調整助成金	40,612	1,979
その他	59,523	31,928
営業外収益合計	162,499	92,771
営業外費用		
支払利息	80,816	64,231
為替差損	-	89,880
その他	50,756	40,622
営業外費用合計	131,572	194,734
経常利益	176,011	172,680
特別利益		
固定資産売却益	470	2,881
投資有価証券売却益	31,562	-
貸倒引当金戻入額	-	3,133
賞与引当金戻入額	99,437	-
その他	532	-
特別利益合計	130,938	6,014
特別損失		
固定資産売却損	2,338	822
固定資産除却損	96	7,000
投資有価証券評価損	42	3,602
投資事業組合出資損失	1,253	-
その他	277	-
特別損失合計	4,008	4,220
税金等調整前四半期純利益	302,940	174,474
法人税、住民税及び事業税	86,438	20,559
法人税等調整額	30,137	97,768
法人税等合計	56,301	118,328
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,146
少数株主利益	17,377	3,680
四半期純利益	229,261	52,465

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,055,809	443,143
減価償却費	1,200,192	991,778
減損損失	2,127,701	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,586	25,620
賞与引当金の増減額(は減少)	385,685	8,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,750	51,011
受取利息及び受取配当金	95,624	94,063
支払利息	201,869	197,054
手形売却損	36,408	54,318
為替差損益(は益)	140,307	156,462
持分法による投資損益(は益)	21,833	60,671
投資有価証券評価損益(は益)	14,771	172,039
投資事業組合出資損益(は益)	1,150	26,894
売上債権の増減額(は増加)	637,965	731,219
たな卸資産の増減額(は増加)	1,317,943	335,655
仕入債務の増減額(は減少)	311,698	326,437
未払消費税等の増減額(は減少)	75,675	16,650
その他	371,312	412,550
小計	1,628,450	1,525,958
利息及び配当金の受取額	131,443	116,702
支払利息及び手形売却損	236,365	249,608
法人税等の支払額	124,165	249,580
その他の収入	-	12,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,362	1,155,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	394,963	208,017
定期預金の払戻による収入	583,724	627,960
有形固定資産の取得による支出	403,851	346,176
投資有価証券の取得による支出	14,376	66,598
投資有価証券の売却による収入	239,007	-
関係会社株式の取得による支出	6,815	25,083
貸付けによる支出	116,000	197,400
貸付金の回収による収入	157,013	207,688
その他	27,773	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,510	6,776

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,796,830	16,945,722
短期借入金の返済による支出	13,676,831	15,821,669
長期借入れによる収入	1,707,520	475,000
長期借入金の返済による支出	1,502,125	2,234,009
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	735	96,337
少数株主への配当金の支払額	575	640
その他	44	24,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,961	756,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,405	57,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,506	335,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,225	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605,948	3,054,850

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,471千円、税金等調整前四半期純利益は、17,509千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。 (持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 記載すべき事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は4,557千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金5,002,140千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,841,000千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高2,161,140千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第2四半期連結累計期間末において上記財務制限条項には、抵触しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,196,884千円</td> <td style="width: 10%;">(405,444千円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,214,795</td> <td>(1,214,795)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,709,509</td> <td>(514,393)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>57,724</td> <td>(57,724)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,178,913</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,192,357)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">850,000千円</td> <td style="width: 10%;">(50,000千円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>237,720</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,601,655</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,689,375</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(50,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 受取手形割引高 5,323,075千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">83,521千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>113,662</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券835,482千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	1,196,884千円	(405,444千円)		機械装置及び運搬具	1,214,795	(1,214,795)		土地	1,709,509	(514,393)		有形固定資産その他	57,724	(57,724)		計	4,178,913	(2,192,357)		短期借入金	850,000千円	(50,000千円)		1年内返済予定の長期借入金	237,720	(-)		長期借入金	1,601,655	(-)		計	2,689,375	(50,000)		受取手形	83,521千円		支払手形	113,662		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">980,704千円</td> <td style="width: 10%;">(446,177千円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424,649</td> <td>(1,424,649)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,464,711</td> <td>(514,393)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>74,244</td> <td>(74,244)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,944,310</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,459,464)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">850,000千円</td> <td style="width: 10%;">(50,000千円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359,661</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>578,428</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,788,089</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(50,000)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 受取手形割引高 3,953,674千円 受取手形裏書譲渡高 26,701</p>	建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)		機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)		土地	1,464,711	(514,393)		有形固定資産その他	74,244	(74,244)		計	3,944,310	(2,459,464)		短期借入金	850,000千円	(50,000千円)		1年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)		長期借入金	578,428	(-)		計	1,788,089	(50,000)	
建物及び構築物	1,196,884千円	(405,444千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,214,795	(1,214,795)																																																																													
土地	1,709,509	(514,393)																																																																													
有形固定資産その他	57,724	(57,724)																																																																													
計	4,178,913	(2,192,357)																																																																													
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	237,720	(-)																																																																													
長期借入金	1,601,655	(-)																																																																													
計	2,689,375	(50,000)																																																																													
受取手形	83,521千円																																																																														
支払手形	113,662																																																																														
建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)																																																																													
土地	1,464,711	(514,393)																																																																													
有形固定資産その他	74,244	(74,244)																																																																													
計	3,944,310	(2,459,464)																																																																													
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	359,661	(-)																																																																													
長期借入金	578,428	(-)																																																																													
計	1,788,089	(50,000)																																																																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">261,900 千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,886,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>412,615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>239,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>592,260</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	荷造運賃	261,900 千円		給与諸手当	1,886,214		福利厚生費	412,615		賞与引当金繰入額	38,908		退職給付費用	115,751		減価償却費	239,585		研究開発費	592,260		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運賃</td> <td style="width: 15%;">372,335 千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>2,070,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>422,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>214,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>494,233</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運賃	372,335 千円		給与諸手当	2,070,709		福利厚生費	422,256		賞与引当金繰入額	104,384		退職給付費用	102,680		減価償却費	214,461		研究開発費	494,233	
荷造運賃	261,900 千円																																										
給与諸手当	1,886,214																																										
福利厚生費	412,615																																										
賞与引当金繰入額	38,908																																										
退職給付費用	115,751																																										
減価償却費	239,585																																										
研究開発費	592,260																																										
荷造運賃	372,335 千円																																										
給与諸手当	2,070,709																																										
福利厚生費	422,256																																										
賞与引当金繰入額	104,384																																										
退職給付費用	102,680																																										
減価償却費	214,461																																										
研究開発費	494,233																																										

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場グループについて、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">954,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,152</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">243,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。 また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市	建物及び構築物	396,720千円	機械装置及び運搬具	954,263	土地	449,152	建設仮勘定	243,221	その他	84,345	計	2,127,701	
用途	種類	場所																													
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																													
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市																													
生産設備	土地	長野県上田市																													
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																													
生産設備	その他	長野県上田市																													
建物及び構築物	396,720千円																														
機械装置及び運搬具	954,263																														
土地	449,152																														
建設仮勘定	243,221																														
その他	84,345																														
計	2,127,701																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">104,207 千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">601,376</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">134,938</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,093</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	104,207 千円	給与諸手当	601,376	福利厚生費	134,938	賞与引当金繰入額	22,091	退職給付費用	27,916	減価償却費	76,240	研究開発費	178,093	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">124,796 千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">632,748</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">131,186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,092</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">167,012</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	124,796 千円	給与諸手当	632,748	福利厚生費	131,186	賞与引当金繰入額	70,842	退職給付費用	15,660	減価償却費	65,092	研究開発費	167,012
荷造運賃	104,207 千円																												
給与諸手当	601,376																												
福利厚生費	134,938																												
賞与引当金繰入額	22,091																												
退職給付費用	27,916																												
減価償却費	76,240																												
研究開発費	178,093																												
荷造運賃	124,796 千円																												
給与諸手当	632,748																												
福利厚生費	131,186																												
賞与引当金繰入額	70,842																												
退職給付費用	15,660																												
減価償却費	65,092																												
研究開発費	167,012																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,627,729千円	現金及び預金勘定 3,383,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,025,232	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 332,579
有価証券勘定に含まれる現金同等 物 3,451	有価証券勘定に含まれる現金同等 物 3,454
現金及び現金同等物 3,605,948	現金及び現金同等物 3,054,850

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,180千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,825,358	1,866,217	208,970	218,237	154,280	8,273,063	-	8,273,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,675	146,344	43,613	11,331	228,570	583,534	583,534	-
計	5,979,033	2,012,561	252,583	229,568	382,850	8,856,598	583,534	8,273,063
営業利益又は営業損失()	180,401	11,995	7,798	9,344	19,478	131,784	13,299	145,083

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,738,209	5,850,004	698,232	657,614	514,029	22,458,090	-	22,458,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,770	489,173	132,518	52,231	671,433	1,777,126	1,777,126	-
計	15,169,979	6,339,178	830,750	709,845	1,185,462	24,235,216	1,777,126	22,458,090
営業損失()	755,201	294,424	42,929	6,645	46,778	1,145,978	40,578	1,105,400

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,879,290	881,930	475,201	246,995	3,483,418
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,273,063
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	10.7	5.7	3.0	42.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米..... アメリカ合衆国 アジア中国、台湾、韓国 欧州 ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,691,854	2,510,952	1,198,271	881,226	10,282,305
連結売上高(千円)	-	-	-	-	22,458,090
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	11.2	5.3	3.9	45.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米..... アメリカ合衆国 アジア中国、台湾、韓国 欧州 ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,580,240	7,953,832	3,791,000	25,325,073	3,110,709	28,435,782	-	28,435,782
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,266	27,091	1,383	37,740	1,700	39,440	39,440	-
計	13,589,506	7,980,924	3,792,383	25,362,814	3,112,409	28,475,223	39,440	28,435,782
セグメント利益	469,702	115,066	359,420	944,189	181,211	1,125,401	132,479	992,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額132,479千円には、セグメント間取引消去 487千円、のれんの償却額132,967千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,033,769	2,651,392	1,230,422	7,915,583	1,045,521	8,961,105	-	8,961,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,147	10,062	407	14,617	597	15,214	15,214	-
計	4,037,917	2,661,454	1,230,829	7,930,200	1,046,118	8,976,319	15,214	8,961,105
セグメント利益	72,751	86,144	92,693	251,589	68,404	319,993	45,350	274,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45,350千円には、セグメント間取引消去 66千円、のれんの償却額45,416千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 659.27円	1株当たり純資産額 677.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 167.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,206,810	205,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,206,810	205,962
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	229,261	52,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,261	52,465
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金による配当金の総額 95,732千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。